

令和8年2月15日(日)施行

第221回 全経簿記能力検定試験 3級 商業簿記 解答

第1問

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1	租 税 公 課	339,000	現 金	339,000
2	未 収 金	195,000,000	有 価 証 券 有 価 証 券 売 却 益	145,000,000 50,000,000
3	貸 倒 引 当 金 貸 倒 損 失	800,000 3,200,000	売 掛 金	4,000,000
4	損 益	8,215,000	繰 越 利 益 剰 余 金	8,215,000
5	商 品 仮 払 消 費 税	700,000 70,000	買 掛 金	770,000
6	給 料	225,000	未 払 給 料	225,000
7	普 通 預 金	5,750,000	貸 付 金 受 取 利 息	5,000,000 750,000

第2問

(ア)	期 首 負 債	¥	1,526,000
(イ)	総 収 益	¥	439,000
(ウ)	純 仕 入 高	¥	1,947,000
(エ)	純 売 上 高	¥	3,939,000

第3問

1	2	3
イ	エ	ウ

第4問

商 品 有 高 帳

(先入先出法)

M 商 品

令 和 7 年	摘 要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
11	1 前月繰越	100	220	22,000				100	220	22,000
	7 仕 入	1,000	330	330,000				100	220	22,000
								1,000	330	330,000
	13 売 上				100	220	22,000			
					700	330	231,000	300	330	99,000
	19 仕 入	1,500	440	660,000				300	330	99,000
								1,500	440	660,000
	24 売 上				300	330	99,000			
					1,000	440	440,000	500	440	220,000
	30 次月繰越				500	440	220,000			
		2,600		1,012,000	2,600		1,012,000			
12	1 前月繰越	500	440	220,000				500	440	220,000

売上総利益	¥ 1,199,000
-------	-------------

第5問

精 算 表

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	133,000						133,000	
現金過不足	7,000			7,000				
当座預金	218,000						218,000	
普通預金	174,000						174,000	
売掛金	650,000						650,000	
貸倒引当金		10,000		16,000				26,000
繰越商品	59,000		60,000	59,000			60,000	
備品	500,000			125,000			375,000	
土地	1,000,000						1,000,000	
買掛金		120,000						120,000
借入金		1,000,000						1,000,000
資本金		1,000,000						1,000,000
繰越利益剰余金		162,000						162,000
売上		6,550,000				6,550,000		
受取利息		2,000				2,000		
仕入	2,920,000		59,000	60,000	2,919,000			
給料	2,026,000				2,026,000			
広告費	235,000			34,000	201,000			
交通費	156,000				156,000			
通信費	328,000		7,000		335,000			
消耗品費	13,000				13,000			
支払家賃	360,000		120,000		480,000			
水道光熱費	43,000				43,000			
支払利息	22,000				22,000			
	8,844,000	8,844,000						
貸倒引当金繰入			16,000		16,000			
減価償却費			125,000		125,000			
未払家賃				120,000				120,000
前払広告費			34,000				34,000	
当期純利益					216,000			216,000
			421,000	421,000	6,552,000	6,552,000	2,644,000	2,644,000

令和 8 年 2 月 15 日（日）施行

第 221 回 全経簿記能力検定試験 3 級 商業簿記 解説

第 1 問

1. 店舗の固定資産税の納付

固定資産税は、事業のために負担する税金であり、営業活動に伴って発生する公的負担であるため「租税公課」を用いる。ここでのポイントは、固定資産税が土地・建物にかかる税金であっても、資産の取得原価に算入するものではなく、当期の費用として処理する点である（※取得時の諸費用とは性質が異なる）。また、現金で納付しているため、資産の減少として貸方は「現金」となる。

2. 売買目的有価証券の売却

株式は売買目的で保有しているため、売却により「有価証券」を減少させる処理を行う。売買目的有価証券は時価変動による売買差益の獲得を目的とするため、売却時の差額は営業外収益等ではなく「有価証券売却益（または売却損）」として処理する。売却代金は後日振り込まれるため、入金までの債権として「未収金」を用いる（売掛金は通常の商品売買による債権であるため、使い分けが必要である）。売却価額（ $¥195,000 \times 1,000$ 株 = $¥195,000,000$ ）と帳簿価額（ $¥145,000 \times 1,000$ 株 = $¥145,000,000$ ）の差額 $¥50,000,000$ は「有価証券売却益」とする。

3. 売掛金の貸倒れ（貸倒引当金の充当）

倒産により売掛金が回収不能となったため、売掛金を消滅させる処理を行う。回収不能が確定しているため、単なる見積計上（貸倒引当金の設定）ではなく、実際の貸倒れ処理として処理する点が重要である。貸倒引当金残高 $¥800,000$ をまず充当し、引当金で賄えない不足分 $¥3,200,000$ （ $¥4,000,000 - ¥800,000$ ）は「貸倒損失」として費用処理する。

※貸倒引当金は「将来の貸倒れに備える見積額」であるため、実際に貸倒れが生じたときは、まず引当金で相殺し、足りない部分のみを費用（貸倒損失）にする。

4. 当期純利益の処理（損益振替）

当期純利益は、損益勘定から純資産（繰越利益剰余金）へ振り替える。損益勘定は収益・費用を集計して最終的な利益（または損失）を示すため、決算の確定によりその残高を純資産へ組み入れる必要がある。当期純利益 $¥8,215,000$ のため、損益を借方、繰越利益剰余金を貸方として処理する。

5. 商品の仕入れ（税抜方式・売上原価対立法）

仕入代金 $¥770,000$ のうち消費税額は $¥70,000$ であるため、税抜方式では本体 $¥700,000$ を「商品」、消費税額 $¥70,000$ を「仮払消費税」として区分して処理する。税抜方式は、消費税を費用に含めず、後日精算する仮勘定（仮払・仮受）として処理する点が特徴である。また、代金は掛けであるため、貸方は「買掛金」となる。さらに本問では売上原価対立法を採用しているため、仕入時点で「仕入」ではなく「商品（資産）」で計上。

6. 給料の未払計上

決算に際し未払の給料¥225,000を計上するため、発生主義に基づき当期の費用として「給料」を計上し、同時に支払義務（負債）として「未払給料」を認識する。この処理により、当期の損益計算書には本来当期に帰属する給料費用が反映され、貸借対照表には期末時点で未払いの義務が表示される。よって、費用の「給料」を借方、負債の「未払給料」を貸方とする。

7. 貸付金の回収（満期日）

満期日に貸付金¥5,000,000と利息を回収している。利息は貸付金の15%であるため、 $¥5,000,000 \times 15\% = ¥750,000$ となる。利息は元本の回収ではなく、資金を貸し付けた対価としての収益であるため「受取利息」として処理する。回収した現金はただちに普通預金としたため、借方は「普通預金」とする。ここでは「現金で回収→直ちに預金」という流れのため、結果として普通預金でまとめて処理する。よって、借方が普通預金¥5,750,000、貸方が貸付金¥5,000,000、受取利息¥750,000となる。

第2問

【期首負債（ア）】

損益取引以外の取引により生じた純資産の変動はないため、当期純利益分だけ純資産が増加している。したがって、期首純資産を求める。

$$\begin{aligned} \text{期首純資産} &= \text{期末純資産} - \text{当期純利益} \\ &= ¥3,474,000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{期首資産} &= \text{期首負債} + \text{期首純資産より、} \\ ¥5,000,000 &= (\text{ア}) + ¥3,474,000 \\ (\text{ア}) &= \underline{¥1,526,000} \end{aligned}$$

【総収益（イ）】

$$\begin{aligned} \text{当期純利益} &= \text{総収益} - \text{総費用より、} \\ ¥226,000 &= (\text{イ}) - ¥213,000 \\ (\text{イ}) &= \underline{¥439,000} \end{aligned}$$

【純仕入高（ウ）】

$$\begin{aligned} \text{売上原価} &= \text{期首商品棚卸高} + \text{純仕入高} - \text{期末商品棚卸高より、} \\ ¥1,549,000 &= ¥794,000 + (\text{ウ}) - ¥1,192,000 \\ (\text{ウ}) &= \underline{¥1,947,000} \end{aligned}$$

【純売上高（エ）】

$$\begin{aligned} \text{売上総利益} &= \text{純売上高} - \text{売上原価より、} \\ ¥2,390,000 &= (\text{エ}) - ¥1,549,000 \\ (\text{エ}) &= \underline{¥3,939,000} \end{aligned}$$

第3問

1. 前払金の処理 イの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
前払金	780,000	現金	780,000

ウの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	780,000	前受金	780,000

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	780,000	前受金	780,000

2. 売上返品処理 エの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	450,000	売上	450,000

イの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
商品	450,000	買掛金	450,000

※仮に売上原価対立法を採用した場合の仕訳

ウの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	450,000	売掛金	450,000

3. 借入金返済の処理 ウの取引の内容が最も適切である。

アの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
借入金	320,000	現金	320,000

イの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	280,000	借入金	300,000
支払利息	20,000		

エの取引内容は以下の通りに仕訳を行うため不適切である。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	300,000	借入金	320,000
支払利息	20,000		

第4問

【商品有高帳（先入先出法）】

11月7日 仕入 1,000個@¥330

受入欄

数量：1,000個 単価：@¥330 金額：¥330,000 (11月7日仕入分)

残高欄

数量：100個 単価：@¥220 金額：¥22,000 (前月繰越分)

数量：1,000個 単価：@¥330 金額：¥330,000 (11月7日仕入分)

11月13日 売上 800個@¥880 (払出は先入先出法)

払出欄

数量：100個 単価：@¥220 金額：¥22,000 (前月繰越分)

数量：700個 単価：@¥330 金額：¥231,000 (11月7日仕入分)

残高欄

数量：300個 単価：@¥330 金額：¥99,000 (11月7日仕入分)

11月19日 仕入 1,500個@¥440

受入欄

数量：1,500個 単価：@¥440 金額：¥660,000 (11月19日仕入分)

残高欄

数量：300個 単価：@¥330 金額：¥99,000 (11月7日仕入分)

数量：1,500個 単価：@¥440 金額：¥660,000 (11月19日仕入分)

11月24日 売上 1,300個@¥990 (払出は先入先出法)

払出欄

数量：300個 単価：@¥330 金額：¥99,000 (11月7日仕入分)

数量：1,000個 単価：@¥440 金額：¥440,000 (11月19日仕入分)

残高欄

数量：500個 単価：@¥440 金額：¥220,000 (11月19日仕入分)

11月30日 帳簿の締め切り ※次月繰越の行には、11月24日に残高を払出欄に記録

受入			払出		
数量	単価	金額	数量	単価	金額
2,600		1,012,000	2,600		1,012,000

第5問

決算整理事項

1. 現金過不足の残高は、通信費 ¥7,000 の記帳漏れが原因であることが判明したため、適切に処理する。

(借) 通信費	7,000	(貸) 現金過不足	7,000
---------	-------	-----------	-------

2. 期末商品棚卸高 ¥60,000

売上原価を算定するため、仕入勘定に期首商品棚卸高と期末商品棚卸高を振り替える。

(借) 仕入	59,000	(貸) 繰越商品	59,000
繰越商品	60,000	仕入	60,000

3. 貸倒引当金

売掛金残高の4%の貸倒れを見積もる。差額補充法により処理する。

貸倒引当金見積額の計算 $¥650,000 \times 4\% = ¥26,000$

貸倒引当金繰入額の計算 $¥26,000 - ¥10,000 = ¥16,000$ ※

※貸倒引当金繰入額 = 見積残高 - 期首残高

(借) 貸倒引当金繰入	16,000	(貸) 貸倒引当金	16,000
-------------	--------	-----------	--------

4. 備品減価償却

備品は当期首に ¥500,000 で購入し、直ちに使用に供したものである。

定額法により減価償却費の計算を行い、直接法により記帳している。耐用年数は4年、残存価額はゼロである。

減価償却費の計算 $¥500,000 \div 4 \text{年 (耐用年数)} = ¥125,000$

(借) 減価償却費	125,000	(貸) 備品	125,000
-----------	---------	--------	---------

5. 家賃の未払高 ¥120,000

未払分の家賃を当期の費用として計上し、未払家賃を負債として計上する。

(借) 支払家賃	120,000	(貸) 未払家賃	120,000
----------	---------	----------	---------

6. 広告費の前払高 ¥34,000

当期に計上した広告費のうち、次期分が含まれているため、前払広告費として資産計上する。

(借) 前払広告費	34,000	(貸) 広告費	34,000
-----------	--------	---------	--------